

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「国際化の推進」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)国際連携機構長 成田 静香
(国際連携機構)

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン		長期戦略(テーマ名)		統轄部署
1	学士課程教育	(6)	国際化の推進	国際連携機構
内容 本学のスクールモットーである“Mastery for Service”を体現する創造的かつ有能な世界市民を多数輩出するため、SGU 事業を通じて実現した国際化基盤に基づき、派遣は量的規模の維持と質向上に取り組み、受入は SGU で取り組んだ国内学生と留学生との「融合(Fusion)」を本学の理念や特色を踏まえて発展させ、優秀かつ多様な留学生とのキャンパス内での国際共修*に取り組む。また、その内容の充実のために必要な事務体制強化を含む DE&I 実現のための基盤を全学で整備する。 学生に対しては、グローバルチャレンジ制度の枠組みを通じて派遣・受入・国際共修を体系化のうえ推奨しオープンバッジ(デジタル学修歴証明)にも対応する。これらの各諸施策を通じ、関学は「留学もでき、キャンパス内でも国際的なチャレンジができる大学」を目指し、長期戦略で掲げた「グローバルな教育環境」につなげる。 *「国際共修」の定義や正式名称は今後の検討事項とするが本帳票では「国際共修」で統一する 1. 派遣 SGU 事業の成果である「協定に基づく海外派遣学生数日本一」(日本学生支援機構(JASSO)「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」)を目標とする取組を継続し、学生派遣数の維持・向上を目指す。本学の特徴的なハイエンドのプログラムである国際ボランティアや国連・国際機関等と連携したプログラム、Cross-Cultural College(CCC)をはじめ、学部専門に根差したプログラム等のより一層の充実を図りつつ、特に、交換留学やダブルディグリー留学など中長期留学増加のために必要な具体的取組を推進する。また、円安・物価高等による留学費用の高騰は、学生の留学へのチャレンジの阻害要因となっているため、留学奨学金・緊急留学支援金の支給を継続し、学生を経済的に後押しする。 2. 受入 日本学生支援機構(JASSO)「外国人留学生在籍状況調査」の結果から、本学の留学生数や留学生比率、出身国・地域の偏りなどに課題がある。今後、中長期的にこれらの課題に対応していくために、特に正規留学生の受入方針策定や英語学位コース拡充の可能性について学内各部署との意見交換を進める。また、留学生が国内学生と同水準のサービスを受けることができるように学修支援、就職支援の事務体制の強化を含む DE&I 実現のための基盤整備を行い、留学生入試では事務体制強化のうえ、入学定員を明示していくなど関係国や留学準備予備校等に透明性の高い情報提供を行う。 3. 国際共修 SGU 事業で取り組んだ国内学生と留学生との「融合(Fusion)」を本学の理念や特色を踏まえて発展的に「国際共修」へと改編し、多様な価値観・文化を持つ学生同士が共に学ぶ体系的「国際共修プログラム(仮称)」の設置を検討する。また「国際共修」の定義を設定のうえ、国際連携機構と学部等が連携して「国際共修」科目の拡充を実現する。正課外では、「コーヒアワー」「KG バディーズ」など既存の国際交流イベントを拡充しつつ、より発展的なプログラムを新設し恒常的に学生へ機会提供する。そして「国際交流から国際共修」、「国際共修から留学」、「留学から国際共修」の連鎖を促す。 4. 国際化推進のための基盤整備 大学全体の国際化推進には、国際化業務の安定化・高度化に向けた組織再編と人員体制の強化が前提となる。また、教育・研究などあらゆる国際的諸活動に対する学内理解の醸成と、これらの諸活動を全学的に連携・循環させ包括的な国際化を実現するために必要な基盤を整備する。他方、学生へ派遣・受入・国際共修への挑戦を促すための基盤として、グローバルチャレンジ制度を軸に体系化しオープンバッジ(デジタル学修歴証明)も活用する。国際モビリティの基盤となる約 320 の協定校から中核となる戦略的拠点校を定め、教職員交流も含めた重層的な人的交流を活性化させる。				

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「国際化の推進」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

国際連携機構長 成田 静香
(国際連携機構)

5. 中長期留学につながる英語力基準を満たす学生数増加

中長期留学(特に交換留学)の参加者を大幅に増加させるためには、出願要件の一つとなっている英語検定試験のスコアアップが不可欠である。ついては、協定大学から求められる英語力基準を満たす学生数を増加させることを目的として、現在インテンシブ・プログラムに設置している IELTS、TOEFL iBT、TOEFL ITP スコア対策科目を見直しのうえ、「テスト対策特化コース(仮称)」を新設する。また、現在実施している無料 TOEFL ITP 実施分の費用の IELTS への振替、IELTS の学内受検機会の増加、IELTS 対策講座の回数や内容改善など、現状の学生のニーズを踏まえた施策を実施し、交換留学派遣者数増加に寄与する支援を実施する。

6. 初等中等教育との接続

総合学園として国際化において特長のある一貫教育を創出するため、早期から海外留学や留学生との国際交流の機運の醸成に資する取組を教育連携部と推進する。大学生向けに実施している留学フェアへの招待や本学から各学校訪問を通じて留学説明会・体験談を直接的に訴求する。また、現在、初等部で実施している交換学生との国際交流機会を中学部・高等部・千里国際高等部などの学院内各学校に対して早期から意図的に行うことで、本学の特長や魅力である国際性を強く訴求し、総合学園としての国際化の好循環を生み出す。

【フェーズⅡに向けた課題】

- ・VE/COIL 型教育(オンライン国際共同学習)の推進
- ・英語で学べる課程/コースの枠組み検討
- ・7 割の留学しなかった学生(特に、2 割の「留学をやり残した」と考えている層)へのアプローチ強化
- ・(語学教育ではなく)海外の学生に混ざって学ぶ教育の充実(学習環境の整備含む)
- ・長期留学(交換留学)派遣の強化
- ・交換留学派遣者に求められる高度な英語力修得のための施策の実施(英語力を更に上げなければ留学できるレベルに到達しない)。
- ・入学後の徹底した英語教育の推進
- ・留学による学修成果やその後のコンピテンシー獲得についての検証
- ・ポストコロナ・ポスト SGU を見据えた国際化事業(全世界の学生を教育対象とした大学の在り方)の構想策定

【フェーズⅡの Total Review】

- ・SGU 事業の推進により、留学生の派遣・受入数の拡大と、それらの基盤となる制度・仕組み・ノウハウの構築・整備が飛躍的に進んだ。
- ・コロナ禍や円安・インフレ等の厳しい外部環境の制約が生じた中で、オンラインを活用した国際交流の整備や、「緊急留学支援金」制度の導入等の迅速な対応により、事業を進めてきた。
- ・SGU 事業において実現した国際交流の量的増加から、(数を維持しつつ)質的拡大へシフトしていく。そのために、具体的にどのような取り組み(英語教育等)が必要かを明確にし、推進することが必要。

【フェーズⅢに向けた課題】

- ・本長期戦略テーマの統轄部署を「国際連携機構」とする。
- ・ポスト SGU の国際化推進方針の決定後に、具体的な施策(実施計画の改廃含む)を策定する。
- ・質的拡大に向けた具体的な施策(英語教育等)の明確化。
- ・「内なる国際化」実現に向けた各種施策の推進。
- ・SGU 後継事業「ソーシャルインパクト創出支援事業」への対応。
- ・高大一貫での留学経験のモデル及び仕組みの検討
- ・留学による学修成果やその後のコンピテンシー獲得についての検証
- ・ポスト SGU を見据えた国際化事業(全世界の学生を教育対象とした大学の在り方)の構想策定

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「国際化の推進」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)国際連携機構長 成田 静香
(国際連携機構)

指標1

指標	内容 (1-(6)-㉑ 学生の海外派遣の方針策定および推進)					
指標名	海外派遣者数(全体)					
定義・算式	本学の部局が提供する海外派遣プログラムに参加する本学学生の総数(のべ人数、外国籍の学生も大学院生も含む)。単位を付与するプログラムか否か及び協定の有無は問わない。日本と相手国で交互に開催するプログラムについては、相手国にて開催する場合(渡航する場合)は含むが、日本国内で実施する場合は含まない。海外の大学・機関等が提供するプログラムで 100% オンラインのプログラムはカウントする。滞在日数を問わず渡航すればカウントする。留学期間が複数年度にわたる場合、出発日が含まれる年度にのみ計上する。					
現状値 (指標設定時)	2,121 人(2023 年度)					
目標値	フェーズ1終了時(2021 年度)		フェーズ2終了時(2024 年度)		フェーズ3終了時(2027 年度)	
	—		—		1,900 人	
実績値	2019 年度	—	2022 年度	—	2025 年度	
	2020 年度	—	2023 年度	—	2026 年度	
	2021 年度	—	2024 年度	1738 人	2027 年度	

指標2

指標	内容 (1-(6)-㉑ 学生の海外派遣の方針策定および推進)					
指標名	海外派遣者数(学部・研究科・センター)					
定義・算式	本学の学部・研究科・センターが提供する海外派遣プログラムに参加する本学学生の総数(のべ人数、外国籍の学生も大学院生も含む)。単位を付与するプログラムか否か及び協定の有無は問わない。日本と相手国で交互に開催するプログラムについては、相手国にて開催する場合(渡航する場合)は含むが、日本国内で実施する場合は含まない。海外の大学・機関等が提供するプログラムで 100%オンラインのプログラムはカウントする。滞在日数を問わず渡航すればカウントする。留学期間が複数年度にわたる場合、出発日が含まれる年度にのみ計上する。					
現状値 (指標設定時)	659 人(2023 年度)					
目標値	フェーズ1終了時(2021 年度)		フェーズ2終了時(2024 年度)		フェーズ3終了時(2027 年度)	
	—		—		620 人	
実績値	2019 年度	—	2022 年度	—	2025 年度	
	2020 年度	—	2023 年度	—	2026 年度	
	2021 年度	—	2024 年度	690 人	2027 年度	

指標3

指標	内容 (1-(6)-㉒ 中長期留学の促進)					
指標名	交換留学(ダブルディグリー、長期留学、認定留学含む)派遣者数					
定義・算式	当該年度中に交換留学(ダブルディグリー、長期留学、認定留学含む)に出発した本学学生数					
現状値 (指標設定時)	162 人(2023 年度)					
目標値	フェーズ1終了時(2021 年度)		フェーズ2終了時(2024 年度)		フェーズ3終了時(2027 年度)	
	—		—		187 人	
実績値	2019 年度	—	2022 年度	—	2025 年度	
	2020 年度	—	2023 年度	—	2026 年度	
	2021 年度	—	2024 年度	148 人	2027 年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「国際化の推進」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)国際連携機構長 成田 静香
(国際連携機構)

指標4

指標	内容 (1-(6)-⑰ 英語教育の飛躍的充実)					
指標名	中長期留学に参加できる英語力基準を満たす学生数の増加					
定義・算式	①外国語力基準で一定の基準を満たす学生数 4,000 人を達成 ②外国語力基準を満たす学生のうち、IELTS・TOEFL iBT・TOEFL ITP で基準を満たす学生数 620 人を達成					
現状値 (指標設定時)	①3,432 人、②531 人(2023 年度)					
目標値	フェーズ1終了時(2021 年度)		フェーズ2終了時(2024 年度)		フェーズ3終了時(2027 年度)	
	—		—		①4,000 人 ②620 人	
実績値	2019 年度	—	2022 年度	—	2025 年度	
	2020 年度	—	2023 年度	—	2026 年度	
	2021 年度	—	2024 年度	①3,394 人 ②495 人	2027 年度	

指標5

指標	内容 1-(6)-⑳ Cross-Cultural College の推進					
指標名	Certificate Program (CP)修了者数					
定義・算式	日加学生の協働を伴う実践的な科目を中心とする所定の 16 単位を修得し、かつ TOEIC820 点(または、TOEFL-ITP580 点、TOEFL-iBT92 点、IELTS6.5、英検 1 級)以上の英語能力をクリアした学生が修了となる CP の年間修了者数。					
現状値 (指標設定時)	12 人(2023 年度)					
目標値	フェーズ1終了時(2021 年度)		フェーズ2終了時(2024 年度)		フェーズ3終了時(2027 年度)	
	—		—		30 人	
実績値	2019 年度	—	2022 年度	—	2025 年度	
	2020 年度	—	2023 年度	—	2026 年度	
	2021 年度	—	2024 年度	25 人	2027 年度	

指標6

指標	内容 (1-(6)-30 重点的パートナーシップの推進					
指標名	最重点／重点協定校との新たな交流および取組の件数(累積)					
定義・算式	最重点／重点協定校との新たな交流および取組の件数(累計) 2024 年度までに行われた交流や取り組みは計上しない。新たな取組を行った場合、その取組を通じた交流が未発生であっても計上する。計上の対象とする交流や取り組みは、新たな枠組みによるものだけでなく、既存の枠組みにおける取組についても計上する。					
現状値 (指標設定時)	0 (2025 年度)					
目標値	フェーズ1終了時(2021 年度)		フェーズ2終了時(2024 年度)		フェーズ3終了時(2027 年度)	
	—		—		10	
実績値	2019 年度	—	2022 年度	—	2025 年度	
	2020 年度	—	2023 年度	—	2026 年度	
	2021 年度	—	2024 年度	—	2027 年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「国際化の推進」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)国際連携機構長 成田 静香
(国際連携機構)

指標7

指標	内容 (1-(6)-㉔ 留学生の受入方針の策定および推進)					
指標名	外国人留学生数 ※フェーズ3はSGU留学生受入目標値規模を踏襲する ※2028年度以降は神戸キャンパス構想や収容定員充足率への学内状況を踏まえ、量的確定・多様性確保に向けて検討する					
定義・算式	①正規留学生(学部)、②交換学生(通年)、③短期留学生(通年)の合計 ④留学生募集人数を定員化している学部数					
現状値 (指標設定時)	1,194 人 ①614 人、②361 人、③219 人 ④3 学部(2023 年度)					
目標値	フェーズ1終了時(2021 年度)		フェーズ2終了時(2024 年度)		フェーズ3終了時(2027 年度)	
	—		—		1,315 人(①650 人、②435 人、③230 人)、 7 学部	
実績値	2019 年度	—	2022 年度	—	2025 年度	
	2020 年度	—	2023 年度	—	2026 年度	
	2021 年度	—	2024 年度	1164 人(①577 人、②377 人、 ③210 人)、3 学部	2027 年度	

指標8

指標	内容 (1-(6)-㉕ 「国際共修」環境の拡充)					
指標名	「国際共修」科目の履修者数					
定義・算式	「国際共修」の定義に沿った授業科目の履修数(学部生のみ対象、延人数) ※うち、COIL/VE 科目の履修者数も内数としてカウント					
現状値 (指標設定時)	なし(2023 年度実績)					
目標値	フェーズ1終了時(2021 年度)		フェーズ2終了時(2024 年度)		フェーズ3終了時(2027 年度)	
	—		—		300 人	
実績値	2019 年度	—	2022 年度	—	2025 年度	
	2020 年度	—	2023 年度	—	2026 年度	
	2021 年度	—	2024 年度	定義未設定のため 計上なし	2027 年度	

指標9

指標	内容 (1-(6)-㉖ グローバルチャレンジ制度の推進)					
指標名	グローバルチャレンジ制度対象科目の単位修得者(実数)の割合					
定義・算式	単位取得者数(実数) / 当該年度の卒業者数					
現状値 (指標設定時)	インターナショナルプログラム修了者 15%(2023 年度) ※2023 年度以前入学者はインターナショナルプログラム					
目標値	フェーズ1終了時(2021 年度)		フェーズ2終了時(2024 年度)		フェーズ3終了時(2027 年度)	
	—		—		25%	
実績値	2019 年度	—	2022 年度	—	2025 年度	
	2020 年度	—	2023 年度	—	2026 年度	
	2021 年度	—	2024 年度	20.6% (1,140 人/5,525 人)	2027 年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「国際化の推進」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)国際連携機構長 成田 静香
(国際連携機構)

2. 実施計画ロードマップ

実施計画		担当部署	学部・研究科での 取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
⑰	英語教育の飛躍的充実	教務機構（英語教育 改革WG）	必要⇒【必須型】 （全学部または全 研究科での取組 みが必須）							3年間		
⑳	Cross-Cultural College の推 進	国際連携機構	必要なし							3年間		
㉑	学生の海外派遣の方針策定 および推進	国際連携機構 （海外派遣 WG）	必要⇒【必須型】 （全学部または全 研究科での取組 みが必須）							3年間		
㉒	中長期留学の促進	国際連携機構 （海外派遣 WG）	必要⇒【必須型】 （全学部または全 研究科での取組 みが必須）							3年間		
㉓	奨学金制度の見直し	国際連携機構 （海外派遣 WG）	必要なし							3年間		
㉔	留学の成果検証	国際連携機構（海 外派遣 WG）経営企 画部（IR 室）	必要⇒【選択型】 （学部・研究科が 任意で取組みを 選択）							3年間		
㉕	留学生の受入方針の策定お よび推進	国際連携機構 （留学生受入WG）	必要⇒【必須型】 （全学部または全 研究科での取組 みが必須）							3年間		
㉖	ダイバーシティ・エクイティ&イン クルージョン実現のための基盤整 備	国際連携機構 （留学生受入WG）	必要⇒【必須型】 （全学部または全 研究科での取組 みが必須）							3年間		
㉗	「国際共修」環境の拡充	国際連携機構 （留学生受入WG）	必要⇒【選択型】 （学部・研究科が 任意で取組みを 選択）							3年間		
㉘	英語学位コースの拡充	国際連携機構 （英語学位 コース検討 WG）	必要⇒【必須型】 （全学部または全 研究科での取組 みが必須）							3年間		
㉙	大学全体の国際化推進・全 学協力体制の構築	国際連携機構（国 際化推進のための 基盤強化 WG）	必要⇒【必須型】 （全学部または全 研究科での取組 みが必須）							3年間		
㉚	重点的パートナーシップの推 進	国際連携機構（国 際化推進のための 基盤強化 WG）	必要⇒【選択型】 （学部・研究科が 任意で取組みを 選択）							3年間		
㉛	グローバルチャレンジ制度の 推進	国際連携機構（国 際化推進のための 基盤強化 WG）	必要⇒【必須型】 （全学部または全 研究科での取組 みが必須）							3年間		
【備考欄】												

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「国際化の推進」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)国際連携機構長 成田 静香
(国際連携機構)

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計(2019 年度～2027 年度)

◆フェーズⅠ:2019 年度～2021 年度

費用計画・人員計画 (単位:万円)	2019 年度	2020 年度	2021 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計(経費+人件費)			

◆フェーズⅡ:2022 年度～2024 年度

費用計画・人員計画 (単位:万円)	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計(経費+人件費)			

◆フェーズⅢ:2025 年度～2027 年度

費用計画・人員計画 (単位:万円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計(経費+人件費)			

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019 年度	
2020 年度	
2021 年度	
2022 年度	
2023 年度	・ SGU 事業の 5 本柱の一つとして掲げた「協定に基づく海外派遣学生数日本一」の取組で顕著な成果を挙げ、2018 年度実績で当初目標より 5 年前倒しで全国の大学で日本一を達成(日本学生支援機構(JASSO)「協定等に基づく日本人学生留学状況」調査)。2023 年度開催の SGU プログラム委員会による SGU 事業検証においてもグッドプラクティスに選出。その後の JASSO の調査結果においても 2022 年度実績で日本一を再度達成。 ・ SGU 事業を通じ、大学の国際化を推進するための基盤整備に関わる各種取組を進めてきたが、協定校との戦略的な連携や海外拠点の活用等において十分に成果が出せていない。加えて、大学の国際化推進における全学協力体制の構築、職員のグローバル化についても課題が残っている。今後、真のグローバル大学を目指すためには、国内外の大学の国際教育に関する取組やオンライン教育の効果的活用など、時代の新たな動きや社会のニーズに合わせながら、大学の基盤強化が不可欠である。 ・ 「2025 年度～2027 年度国際化推進方針」(2024 年 6 月 28 日 大学評議会)に基づいて計画を進める。

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「国際化の推進」

提出日 2025 年 7 月 31 日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

国際連携機構長 成田 静香
(国際連携機構)

2024 年度	・日本学生支援機構(JASSO)「協定等に基づく日本人学生留学状況」調査において、2023 年度実績で日本一を達成。2018 年度・2022 年度・2023 年度と合計 3 度の日本一を達成し全国トップクラスの派遣者数となった。 ・2024 年度は「2025 年度～2027 年度国際化推進方針」(2024 年 6 月 28 日 大学評議会)に基づき今後の施策を検討した。大学の国際化を推進するための基盤整備に関わる各種取組(協定校との連携強化や海外拠点の活用、全学協力体制の構築、職員のグローバル化、国際共修環境の拡充等)については課題が多いため、時代の新たな動きや社会のニーズを踏まえながら大学全体が真に国際化するための施策の検討と推進が必要である。
2025 年度	
2026 年度	
2027 年度	